

地域政策形成

— 政策科学の基礎とフィールドワークの方法 (2) —

坂山高朗*

The Formation of Regional Policy

— Foundations of Policy Sciences and Field Work Methods (2) —

SAKAYAMA Takao*

キーワード：フィールドワーク 政策科学 自治体における現場主義

Key words : Fieldwork, policy sciences, scientism in self-governing bodies

I. はじめに— 前稿の課題 — 現場主義の確認と本稿の課題 — 問題の所在

前稿において、地域政策形成における現場主義の意義を明らかにした。本稿においては、フィールドワークの方法の練り上げの提起、地域政策学の基本課題、日本地域政策学会の設立の意義、政策科学の基礎が提起している課題について取り上げていきたい。

II. フィールドワーク・ショップの提起 — 「方法の練り上げ」の課題

昨年度、学生たちと鳥根県川本町に地域づくり調査に出かけた時のことである。学生たちが現地調査を行った際に学生たちの現地調査の仕方から「学んだこと」のひとつがこのフィールドワークの方法である。一日の現地調査活動を終えて、その日の調査結果を各自が持ち寄って報告しあう。新たな「問題発見」を述べ合うことから翌日の調査課題を確認しあう、町役場に質問することを決めていく様はワークショップの中でも注目に値すると思われた。現地におけるフィールドワークワークショップ方式とでも名づける。後日に大学に持ち帰るのではない)やり方を行っていた。いわば自治体における政策実践を現地・現場で学ぶ — 認識を深める方法を取っていたのでこの方式の名称「フィールドワークショップ」と提起しておきたい。

* 鳥取大学地域学部地域政策学科 自治体論

Ⅲ. 地域政策形成 — 地域政策学の基本課題 — 自治体における政策研究の実践

1. 自治体政策形成における現場主義の意義

自治体政策形成においては自治体職員が直面する地域住民が役場に持ち込んでくる問題の解決が即応的に求められている。地域住民が役場に提起してくる問題にどう対応して解決を図っていくか、この情報が政策形成にとって不可欠であり、地域の現場で問題解決していくことが求められている。このことを称して自治体における現場主義としている（島根県自治研修所の研修のスローガン）。この研修は島根県下の県・市町村職員が一体となって行われる政策形成の研修であり、自治体職員になって10年目の研修であり、参加者は県市町村職員が一体となって班編成される。この研修では研修所が提起している課題（昨年度は地域振興と産業振興を政策形成としてどう図っていくかが研修のテーマ課題）を参加職員が受身に捉えるのではなく、職員が日常職場で直面している問題、地域で体験し、見聞している問題を具体的に自由に議論し、行政の課題として捉え直すところからはじまる。グループで問題を探索し、出し合う — テーマに即して「問題発見」問題の確認を行い — 班で取り組むべき課題を設定する。テーマについての現状の把握 — 問題の分析 — 原因（問題の要因）の整理（製造工程での破損・欠陥要因に駆使されている品質管理のための特性要因図の作成 — いわゆる魚骨図法）をする。原因が明らかにされたら、問題解決とそのプロセスを展望し、行政の取り組むべき課題を明確にし、政策（施策・事業）提言を発表する（プレゼンテーション）。この研修過程では、既存の政策（施策・事業）の検討やインターネットを利用してテーマに関連した情報を収集し、グループの研究内容と比較し、検討する。発表内容の一部に加えて参加者に紹介される。提言内容についてはグループで作成された研修報告書が後日に県の企画振興部に提出されて、政策・施策・事業の可能性・実現性が検討される。こうして自治体職員の政策形成能力の育成のための研修課程が修了する。人材育成のために県下県市町村職員の政策形成能力の育成のための研修が取り組まれている事は、派遣した自治体の「足腰」を強化しており、政策・施策・事業等の提言内容の実現性、現実性の意義に加えて職員の「問題解決能力」の育成のみならず、厳しい自治体財政を克服できる地域政策の形成と人材育成に資している研修である。

2. 地域政策学の提起 — 日本地域政策学会の設立の意義

平成14年5月に日本地域政策学会が設立された。同学会は地域の様々な地域課題についての研究と地域に関する実務や実践活動を切り結ぶ地域政策研究の向上と「体系化」を目標に設立された。同会初代会長齊藤達三氏によれば地域政策学は「学問としては未だ若く未成熟」ではあるが、「科学的方法の多様性と政策による問題解決志向性とに立脚した政策科学や公共政策学の単なる一分野ではなく、このような特性を備えた政策科学の有効性を問い立証するために最も適した領域の一つ」であり、「今日の社会が求めている政策志向のアプローチが本来の意味で実現可能となり、有効な貢献を生み出すとすれば、地域政策学はその最も有力な実験と実証となりうる」と同学会誌『日本地域政策研究』創刊記念号「地域政策学の基本課題」の発刊の辞で述べている⁽¹⁾。自治体職員の政策形成研修に資するばかりか、地域で様々な自治体における実践的な政策活動・地域政策学の構築を目指している人々にとっても意義があると思われる学会の設立である。

IV. 政策科学の基礎とフィールドワークの方法

上記にみた政策科学の関連で言えば、再言を恐れずに引用すれば宮川公男氏は氏の著書『政策科学の基礎』において「政策科学はすぐれて学際的な科学であり、政治学、行政学、経済学、財政学、経営学、社会学など社会科学を主体にして広範な科学が関係する。したがって政策科学の書物は著者の専門的背景によってさまざまな体系と内容のものになり得る」とされている。宮川氏自身が「理論経済学、統計学、計量経済学の背景から経営学、意思決定科学を専攻するという道歩んで来たので、政策科学を政策決定の科学と理解するならば、きわめて近接した、あるいは重なり合った領域を研究してきたといえる。」⁽²⁾とされている。氏が「政策科学を明確に意識するようになったのは、1968（昭和43）年4月に経済企画庁経済研究所システム分析調査室長としてPPBS（Planning Programming Budgeting System）の研究に従事することになったことがきっかけである」とされる。こうした観点を踏まえつつ、我々の視点からすれば、現地調査（いわゆるフィールドワーク）を行って、様々なことを見聞・体験する。資料も入手する。こうした資料を分析・解明するために「学際的に科学」を動員して研究にあたるのであり、こうして政策科学の基礎とフィールドワークの方法とを切り結んでいくのである。その際、「政策科学とは何か」、それは「一つの科学として確立するか」の問題提起を宮川氏は行っているが、氏ならずとも政策科学の研究を深めようとするものにとっては重要な課題であろう。宮川氏はラスウェルの『政策科学序説』を引用して「ラスウェルは政策科学を『公共的および市民的秩序の意思決定プロセスについての（of）およびそのプロセスにおける（in）知識に関わるもの』と定義できるとされている。又、宮川氏は政策科学が「一つの科学として確立するか」と問いかけ、「政策科学は政策決定の研究と改善を目指す一つの新しい超領域科学であり、そこには一つの科学革命が含まれて」いるが、氏自身は『政策科学が唱道されて以来かなりの年月を経過しているにもかかわらず、それは現在ではまだ政策レベルの意思決定へ科学を導入しようとする一つの運動の域を大きくは出ていないといえよう』とされ、政策科学が『このような運動は、共鳴者を獲得するに従って客観的に体系化され、独自の方法論も確立されるようになって、一つの科学として成立するようになる。政策科学は現在まだそのような成立途上にあるものといってよいであろう。しかしながら、政策科学が一つの科学として自らを確立するかどうかは、それが独自のパラダイムと方法論とを発展させるかどうかにかかっており、政策科学者の今後にまたなければならぬ。』とされている⁽³⁾。

以上の点から見ても、政策科学の基礎とフィールドワークの方法についての研究が今後の我々の研究課題となってくるといえよう⁽⁴⁾。

注

- (1) 齊藤達三「研究論文 発刊にあたり」（『日本地域政策研究』創刊記念号2003年3月第1号）
- (2) 宮川公男『政策科学の基礎』（東洋経済新報社、1994年序文）
- (3) 宮川前掲書、57-59頁
- (4) 政策科学の基礎とフィールドワークの方法については拙稿『政策科学の基礎とフィールドワークの方法』（一）（二）（三）（島大法学第44巻第14号—第36号）を参照されたい。統計学的な立場から「政策科学」に批判的な大西広『「政策科学」と統計認識論』（昭和堂1989年）が刊行され、総合的な「政策

科学」への入門書として、山口定・柴田弘文編著『争点から学ぶ 政策科学へのアプローチ 日本を考えるキーコンセプト』（ミネルヴァ書房、1999年）が出版されている。

(2007年1月15日受付, 2007年1月16日 受理)